

# 行財政再建プラン【2019年3月版】

---

2019年3月  
岸和田市

# 目 次

1	はじめに .....	2
2	本市の財政状況 .....	4
3	今後の収支見通し(行財政改革に取り組まなかった場合) .....	12
4	行政運営上の構造的課題と改革の視点 .....	14
5	行財政改革の目標と主な取組 .....	16
6	具体的な取組方策 .....	18
	(1)直面する収支不足に対応するための取組 .....	18
	(2)持続可能な市政運営を実現するための取組 .....	22
	(3)2018年1月時点の行財政再建プラン(案)に基づく取組 .....	33
	(4)行財政再建プラン【2019年3月版】の取組効果額(まとめ) .....	34
7	今後の収支見通し(行財政再建プラン取組効果額反映後) .....	35
8	市政の再構築に向けて .....	37

# 1 はじめに

本市は、今、深刻な財政危機に直面しています。2017年2月時点の財政収支見通しでは、2017年度から2021年度までの間に56.7億円の大幅な収支不足の発生が見込まれることが示されました。これに対応するために、直ちに行政再建プランの策定に着手し、2018年1月には61.3億円の効果額を見込む行政再建プラン(案)を取りまとめたところですが、財政危機からの脱却をより確実にするとともに、抜本的な行政の構造改革を実現するためには行政改革の取組の強化が必要であると判断し、昨年4月に行政改革プロジェクトチームを設置し、追加的に実行する取組みを検討してきました。本プランは、その検討結果を踏まえて、改めて今後集中的に取り組む行政改革のメニューを取りまとめたものです。

今回の財政危機には消費税率の引上げ延期や地方交付税の算定誤りなどの特殊要因も影響していますが、財政の構造的課題が解決されていないことが根源的な原因となっています。本市は、1995年に行政改革推進本部を設置して以来、これまで途切れることなく行政改革に取り組んできましたが、この20年の間、繰り返し危機的な財政状況を招いてきました。これは、元来、財政基盤が弱いことに加えて、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の大きな変化に合わせた施策のあり方や行政サービス提供体制の転換が遅れていることが影響しています。

昨年の台風等の災害対応により多額の財政負担が発生し、市政を取り巻く状況は更に厳しさを増しています。今、私たちの世代がこの大きな課題に正面から取り組み、直面する収支不足を確実に解消するとともに、市財政の体質改善を実現する構造改革を成し遂げなければ、将来世代に過重な負担を強いることは避けられません。厳しい道のりですが、岸和田の未来のために、今私たちの責任において取り組むべきことを投げ出すわけにはいきません。まちづくりの主役である市民の皆様とともに、必ずこの大きな困難を乗り越え、たくさんの夢と希望に包まれた「笑顔あふれるまち」の実現に向けて、全庁を挙げて全力で取り組んでまいります。

2019年3月

岸和田市長 永野 耕平

# 行財政再建プラン【2019年3月版】策定までの経緯

① 収支見通し(2017年2月時点) ※表中の数字は四捨五入を行っているため、合計金額が合致しないものがあります。(単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
2016年推計時の収支不足額		▲8.9	▲8.0	▲3.8	▲0.3	▲21.0
中核市移行中止影響額		▲0.7	▲0.7			▲1.4
報告誤りによる交付税下方修正額		▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲23.6
報告誤りによる交付税返還額	▲5.4	▲5.4				▲10.7
計	▲5.4	▲20.9	▲14.6	▲9.7	▲6.2	▲56.7

① 5年間で**56.7億円**の収支不足が発生する見通し(2017年2月時点)  
このままでは、数年後に基金が枯渇し、市政が停滞する可能性がある…

② 収支不足に対応するため、行財政再建プラン(案)を策定(2018年1月時点)

行財政改革の取組による想定効果額は**61.3億円**となり、収支不足解消の目処が立ったように見えるが…

② 2018年1月に策定した行財政再建プラン(案)の想定効果額 (単位:億円)

取組種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
歳入	1.6	32.1	▲0.6	7.0	40.1
市有財産売却	0.6	32.1	▲0.6	7.0	39.1
繰入金調整	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
歳出	11.1	▲3.7	10.7	3.2	21.3
事務事業総点検	4.6	▲2.4	9.5	1.9	13.6
人件費抑制	1.1	1.1	1.1	1.1	4.4
繰出金調整	5.4	▲2.3	0.0	0.2	3.3
合計	12.7	28.5	10.1	10.2	61.3

③ 未だ財政危機を乗り越える確実な目処が立っていない

- ・効果額の3分の2を占める市有財産売却収入の確実性に課題。
- ・台風等の災害対応に必要な財源や新たな施策展開に向けた財源が確保されていない。
- ・本質的な体質改善にまで踏み込んだ構造改革を実行しなければ、再び財政危機に陥る可能性がある。

④ 2018年4月、行財政改革プロジェクトチーム設置

**更なる行財政改革が必要**

- ① 直面する収支不足を確実に解消するための補強策
- ② 持続可能な市政運営を実現するための構造改革

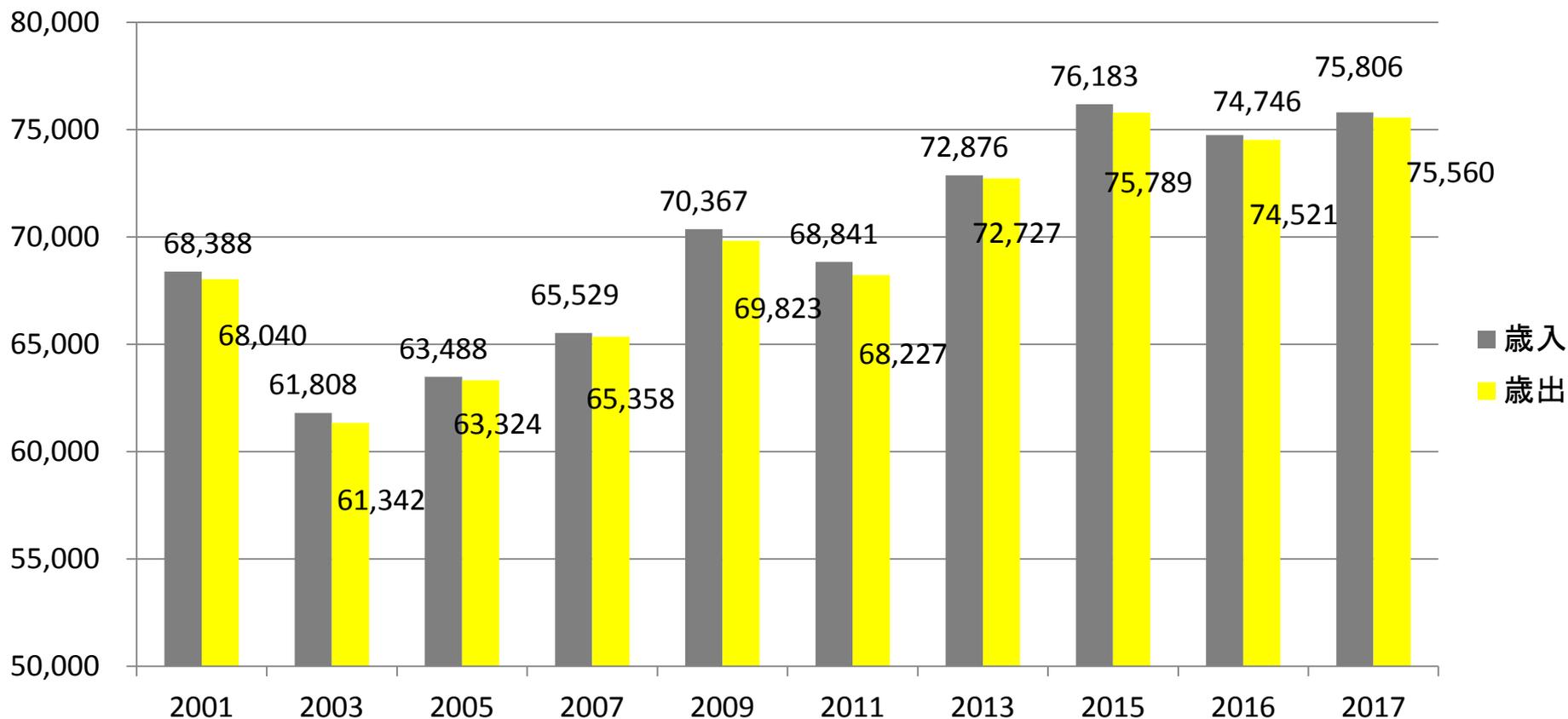
⑤ 2019年3月、行財政再建プラン【2019年3月版】策定

## 2 本市の財政状況

### 【歳入・歳出決算】

社会保障関係費の大幅な増加や過去の建設投資に伴い発行した起債の償還が高止まりしていることにより、財政規模が大幅に増加しています。

(単位:百万円)



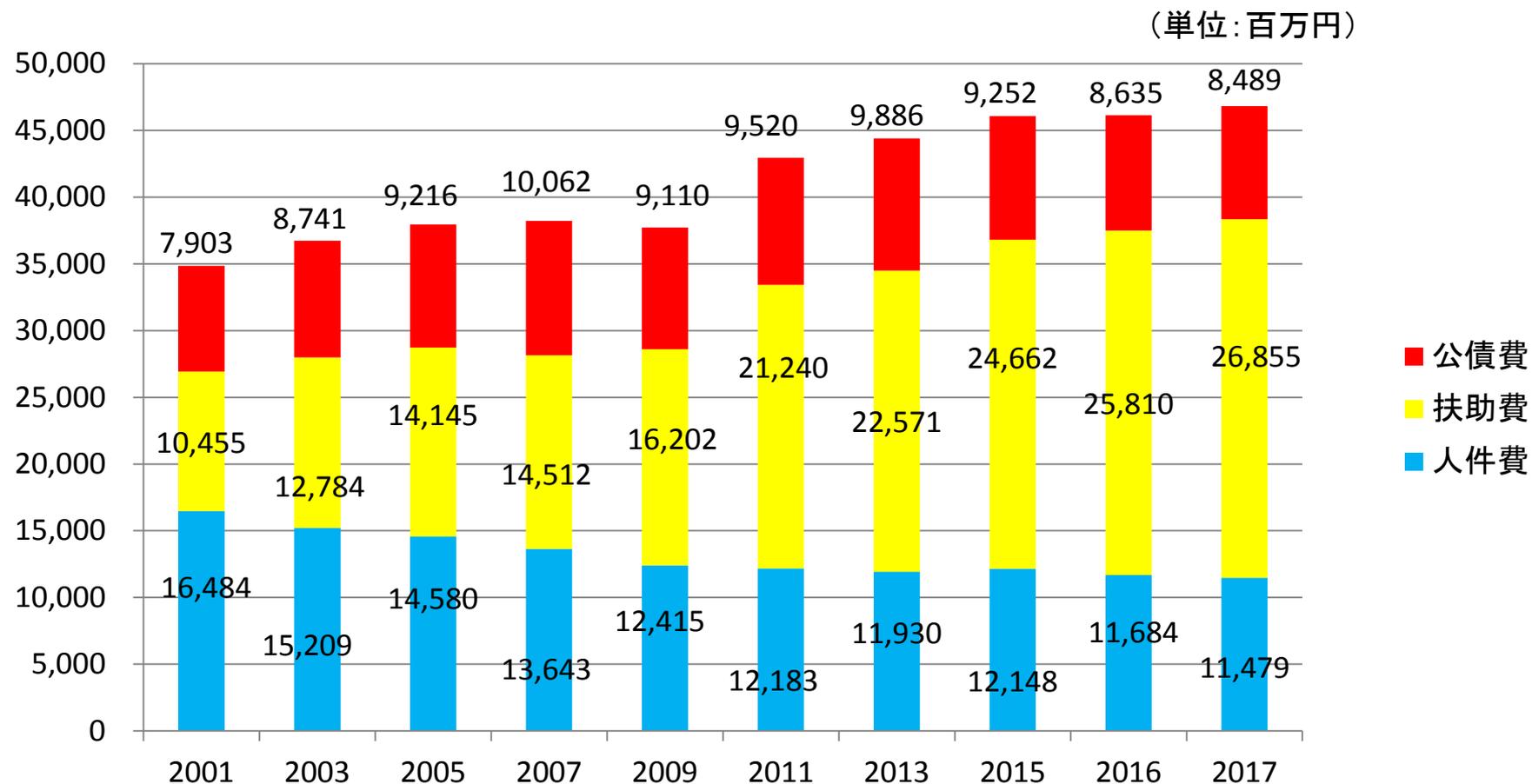
出典:総務省「地方財政状況調査」

## 【歳出のうち義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の推移】

公債費：建設投資の抑制により2013年度を境に減少に転じていますが、依然として高い水準にあります。

扶助費：高齢化の進行や少子化対策により、急激かつ大幅に増加しています。(直近16年間で約2.6倍に増加(約164億円増))

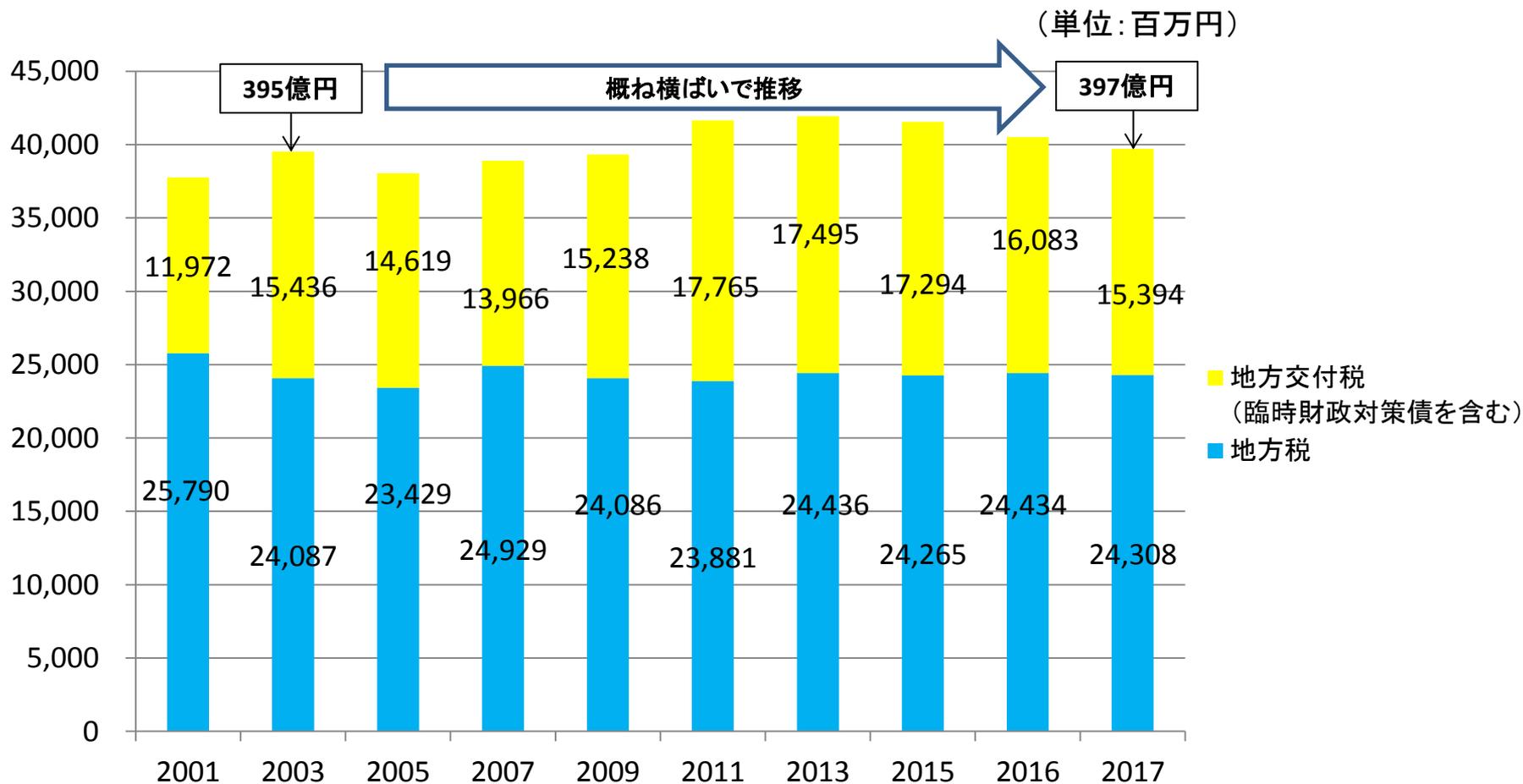
人件費：職員数の削減等により減少傾向にあります。



出典:総務省「地方財政状況調査」

## 【歳入のうち地方税及び地方交付税の推移】

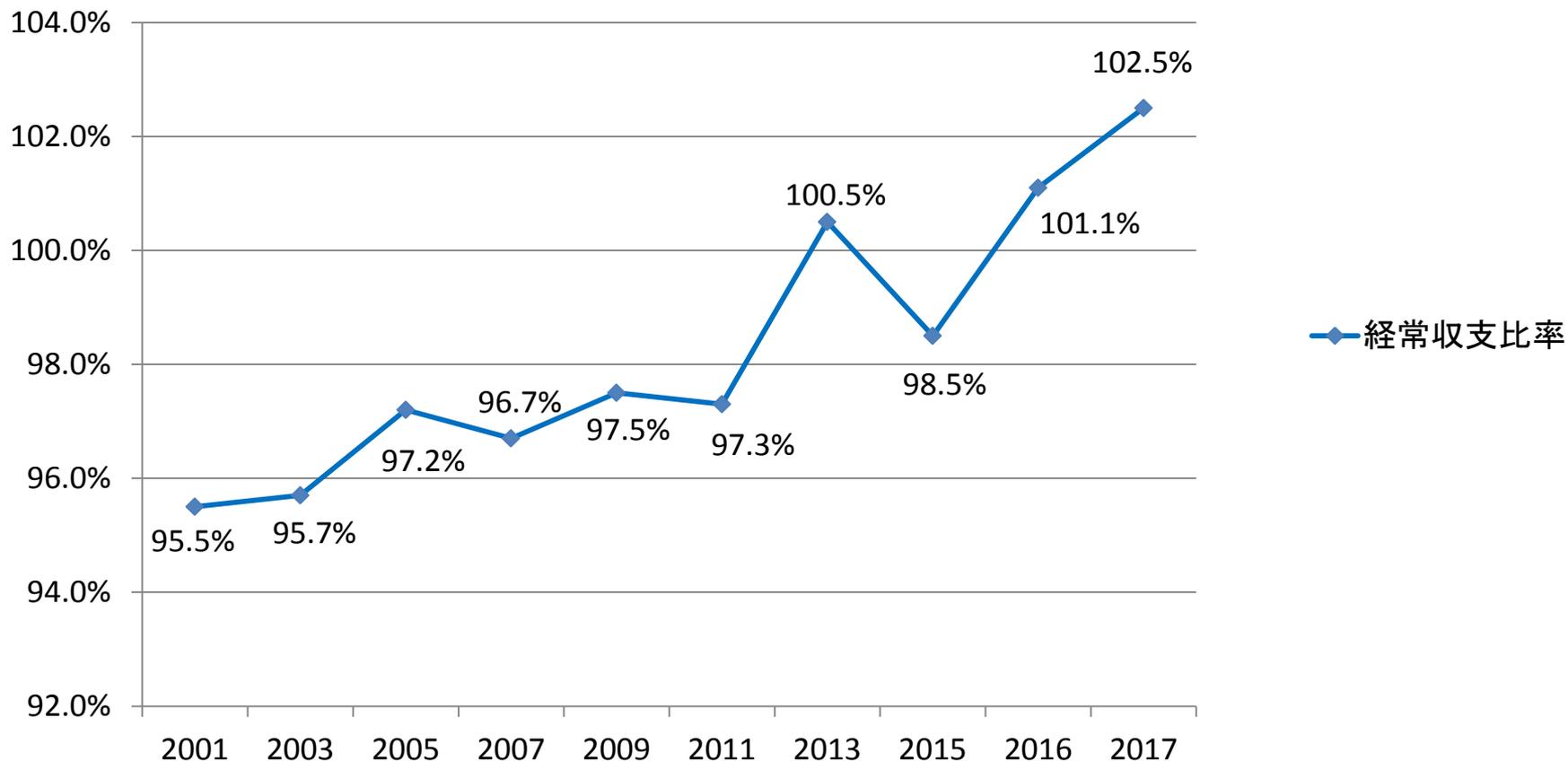
歳入の根幹である地方税及び地方交付税(臨時財政対策債を含む)の総額は概ね横ばいで推移しています。



出典:総務省「地方財政状況調査」

## 【経常収支比率の推移】

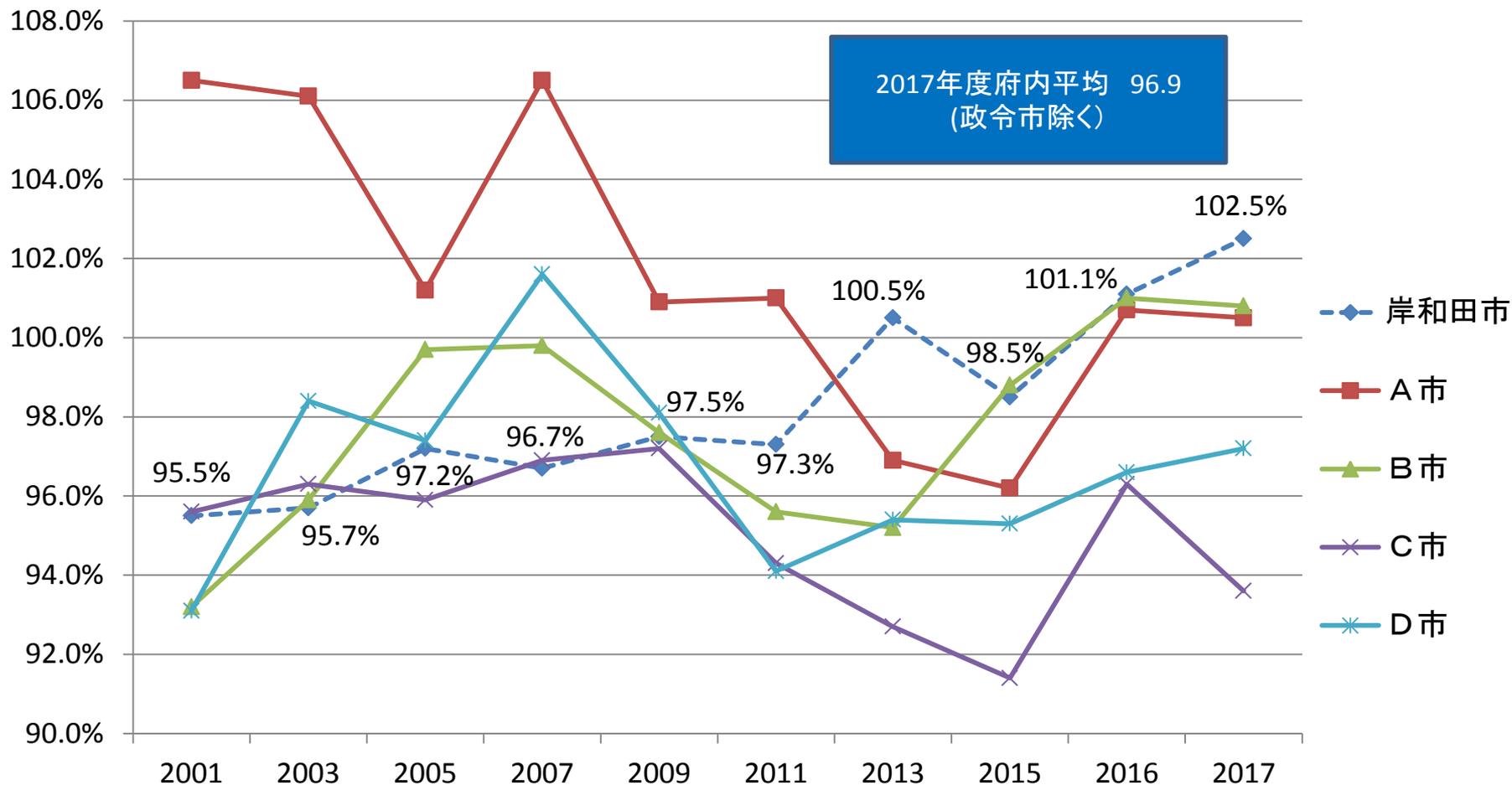
経常収支比率は、毎年安定的に確保できる収入の規模に対する固定費(人件費、扶助費、公債費、維持補修費など)の支出の割合を示す比率です。社会保障関係費の増加などにより、本市の指数は急激に伸び続けており、2017年度の指数は102.5%となっています。この指数が100%を超えると、固定費を安定収入で賄えていないことを意味し、完全に財政が硬直化していることが示されています。



出典:総務省「地方財政状況調査」

## 【経常収支比率－同規模団体との比較】

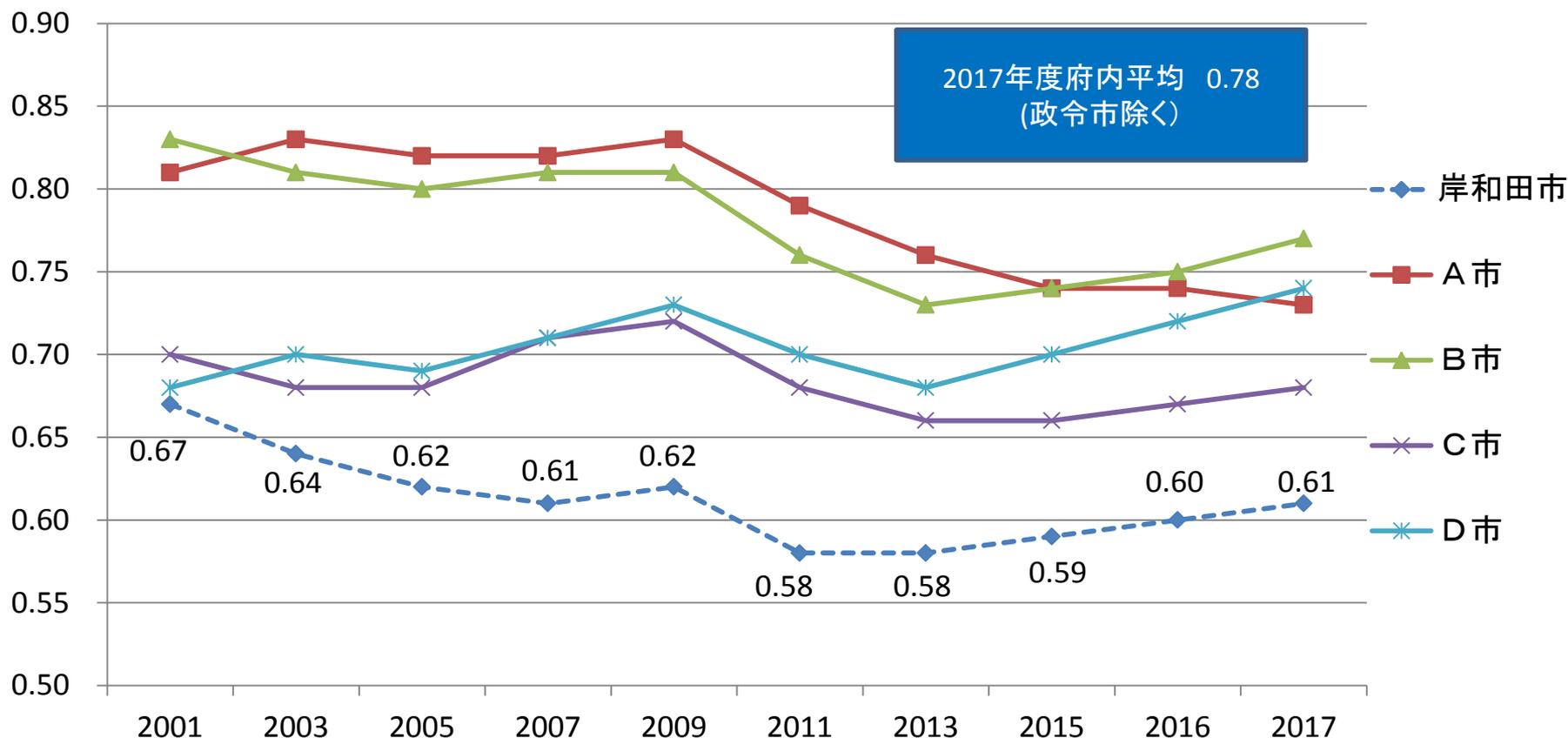
同規模団体と比較して最も指数が高く、財政の硬直度が極めて高いことが示されています。指数の推移を見ても、最も上昇率が高く、他団体よりも財政悪化が進行していることが現れています。



出典：総務省「地方財政状況調査」

## 【財政力指数－同規模団体との比較】

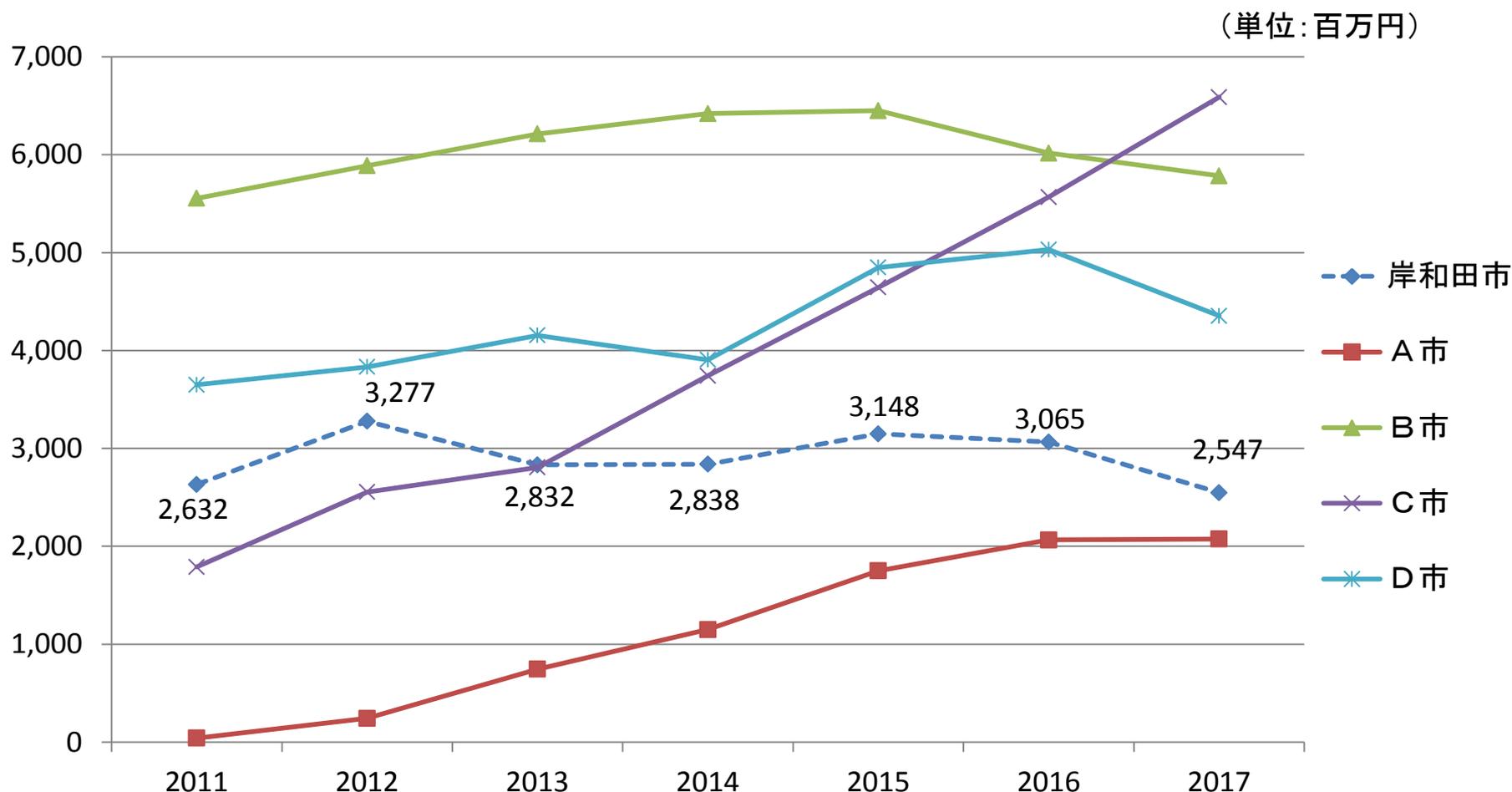
財政力指数は地方交付税への依存度を示す指標です。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということです。指標は同規模団体と比較して極めて低い水準で推移しています。自前で確保できる収入が少なく、構造的に財政基盤がぜい弱で、国への財政依存度が高いことが現れています。



出典：総務省「地方財政状況調査」

## 【財政調整基金残高—同規模団体との比較】

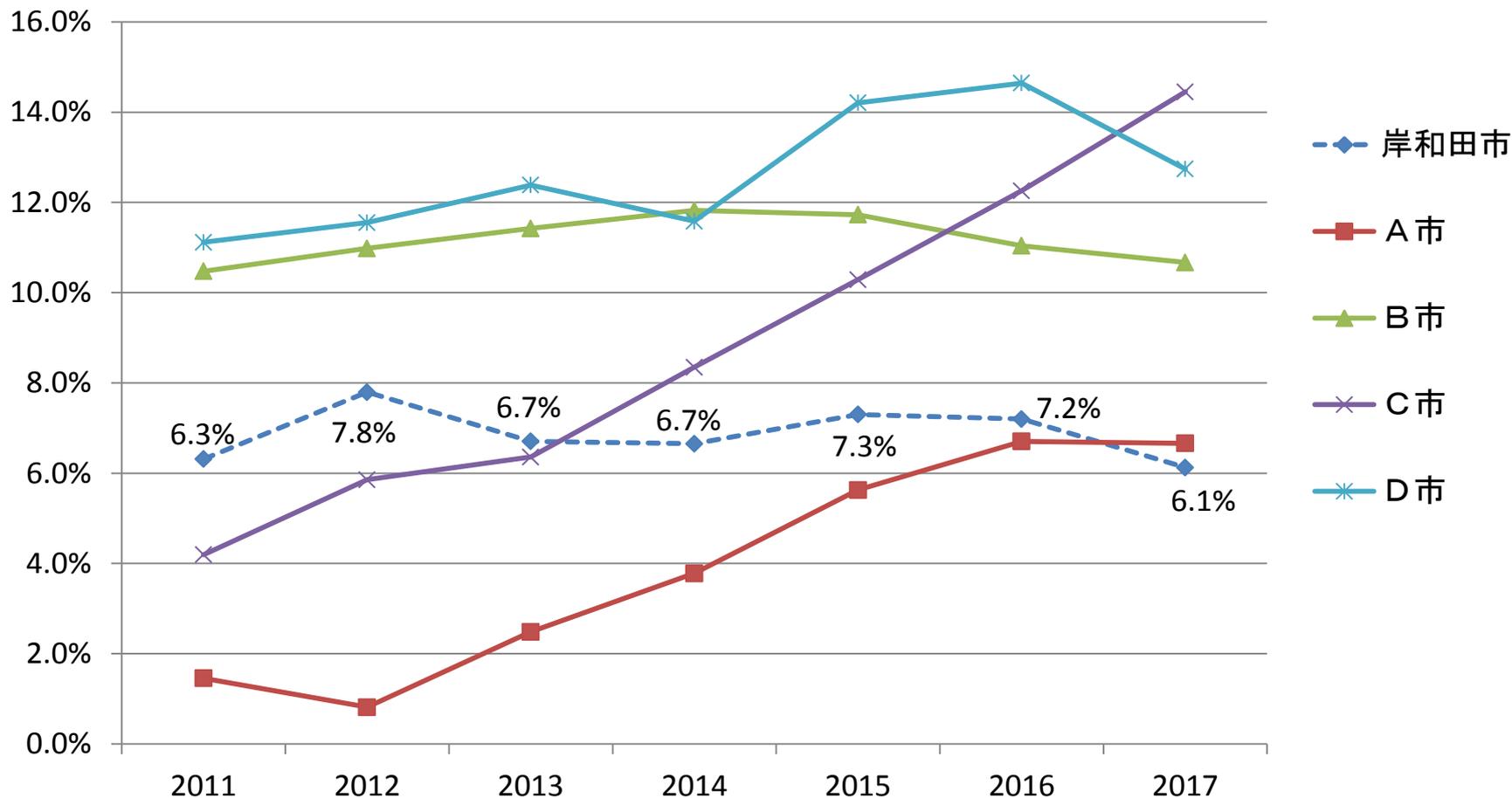
同規模団体は中長期的に財政調整基金残高を増加させていますが、本市の基金残高は減少しています。安定的な財政運営を維持し、災害等の非常事態に適切に対応するためには、少なくとも40億円程度の基金残高が必要です。



出典:総務省「地方財政状況調査」

## 【財政調整基金残高の標準財政規模比—同規模団体との比較】

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、同規模団体で最も低い水準にまで落ち込んでいます。



出典：総務省「地方財政状況調査」

### 3 今後の収支見通し(行財政改革に取り組まなかった場合 ※1)

【行財政再建プランに基づく行財政改革に取り組まなかった場合の収支見通し】

(単位：億円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
単年度収支の見通し ※2	▲5.8	▲22.0	▲18.3	▲22.5	▲8.2	▲8.6	▲5.5
累積収支額 ※3	26.8	4.7	▲13.6	▲36.1	▲44.2	▲52.9	▲58.3

集中改革期間の最終年度(2021年度)までに合計76.8億円の収支不足が発生

財政推計期間の6年間に合計85.1億円の収支不足が発生

2年前の収支見通しより更に約20億円悪化

(2017年2月時点)  
▲56.7億円

(今回の見通し)  
▲76.8億円

早期健全化団体に転落

※1 2018年度財政推計をもとに、行財政再建プランによる財政効果額(2018年1月策定の行財政再建プラン案に基づく取組の効果額を含む)を反映しなかった場合の収支見通しを試算したもの

※2 2017年度については実質単年度収支、2018年度以降については基金による収支調整前の単年度収支を計上

※3 累積収支額は、各年度の実質収支額、財政調整基金残高及び減債調整基金残高の合計を計上。2019年度以降は、基金が枯渇するため、実質赤字額を計上

2018年度財政推計(2018年10月公表)をもとに改めて試算した収支見通し(上図)では、今後、行財政改革に取り組まなかった場合、急激かつ大幅な収支不足が発生することが予測されています。

これまでの収支見通し(2017年2月時点)では、2017年度から2021年度までの間に56.7億円の赤字(3頁参照)を見込んでいましたが、今回の試算では同期間に76.8億円の赤字が積み上がる見込みで、財政状況の更なる悪化(約20億円赤字拡大)が現れています。これは、昨年の台風被害への対応や土地売払収入の下方修正等により、収支不足が大きく拡大したことによるものです。



## 4 行政運営上の構造的課題と改革の視点

### 【行政運営上の構造的課題】

- 人口減少や少子高齢化の急激な進行などの社会情勢の変化に合わせた施策や行政サービス提供体制の転換が進んでいない

(例) ・ 市立幼稚園の大幅な定員割れが継続する一方で、保育所の待機児童問題が解消されていない。

・ 公共施設の利用状況に大きな変動があるなかで、施設のあり方の見直しが進んでいない。(市民プールなど)

- 民間活力の効果的な活用や、国、府の施策との整合性や適切な役割分担を十分に踏まえた施策の構築が図られていない

(例) ・ 国の制度改正等により市の施策の役割や位置づけが変化しているにも関わらず、従来どおりの施策を継続している。⇒ 社会福祉法人への市単独補助金、夏期障害児学童保育 など

・ 観光等の民間活力の活用により効果的な施策展開が見込まれる分野において、一層の民間活用が必要

- 組織・人員体制について、効率性の観点を踏まえた検討が必要

(例) ・ 正規職員配置を原則とする学校校務員の人員体制 ・ 国基準を超える配置基準による公立保育所の人員体制

- 歳入確保に向けた徹底的な取組が十分ではない

(例) ・ 統一した方針と基準に基づく受益者負担の適正化が図られていない。 ・ 債権徴収の取組強化が必要

・ 市有財産の有効活用が十分に図られていない。

## 【改革の視点】

### (1) 社会情勢の変化に合わせた施策の再構築

- ・ 社会情勢の変化に伴い時代に合わなくなっている施策や行政サービス提供体制を抜本的に見直し、再構築する。

### (2) 市の役割の最適化による、市民サービスの向上と経営効率の改善

- ・ 「民間に担うことができることは、民間に任せる」ことを基本に、公民の最適な連携による市民サービスの向上を図る。
- ・ 国、府の施策との整合性や適切な役割分担を踏まえ、効果的で効率的な施策の展開や再構築に取り組む。

### (3) 行政サービスのあり方や行政運営体制の徹底的な効率化

- ・ 効率的で機能的な市政運営への転換を図るため、経営的な視点から、これまでの施策や行政運営体制を徹底的に検証し、適正化を進める。

### (4) 歳入確保に向けた取組の徹底

- ・ 市有財産の最大限の有効活用に取り組むとともに、負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化や債権徴収体制の強化に取り組むなど、歳入確保に向けた取組を徹底する。

## 5 行財政改革の目標と主な取組

### 【目標】 ～持続可能な市政運営の実現～

繰り返し収支不足に直面するぜい弱な財政体質から確実に脱却し、将来にわたり持続可能な市政運営を実現するため、行財政の構造改革に取り組みます。

- ① 2021年度までの間(集中改革期間)、途切れることなく、抜本的な行財政改革の取組を集中的に実施し、持続可能な行財政基盤の実現に向けた基礎を築きます。
- ② 直面する収支不足の解消、庁舎建替等の重要施策の実現に必要な資金を着実に確保します。
- ③ 集中改革期間中に策定する財政推計において、財政調整基金残高の40億円確保に向けた見通しを示します。

### 【主な取組】

#### (1) 幼児教育と保育のあり方の見直し

- ・ 市立幼稚園と市立保育所の認定こども園化と民営化を進めます。

#### (2) 小中学校の規模の適正化と適正配置の推進

- ・ 児童生徒数の大幅な減少が教育環境に与える影響等を踏まえ、学校規模の適正化と適正配置を推進します。

### (3) 公共施設マネジメントの取組の強化

- ・ 公共施設の利用状況の変化等を踏まえ、施設の統廃合や複合化等により、施設保有量の適正化と公共施設の適正配置を推進します。

### (4) 民間活力の活用推進と組織・人員体制の見直し

- ・ 市民サービスの向上と経営効率改善の観点から、民間活力の活用推進と人員体制の見直しに取り組みます。

### (5) 負担の公平性の確保

- ・ 負担の公平性の確保の観点から、受益と負担の見直しや債権徴収体制の強化に取り組みます。

### (6) 広域行政の推進

- ・ 他の地方公共団体との広域的な連携を積極的に推進し、安定的で、効率的な行政執行体制の構築に向けて取り組みます。

### (7) (仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例の制定

- ・ 将来にわたり財政規律を維持し、健全で持続可能な行財政運営を確保することを基本原則とする「(仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例」の制定に向けて取り組みます。

# 6 具体的な取組方策

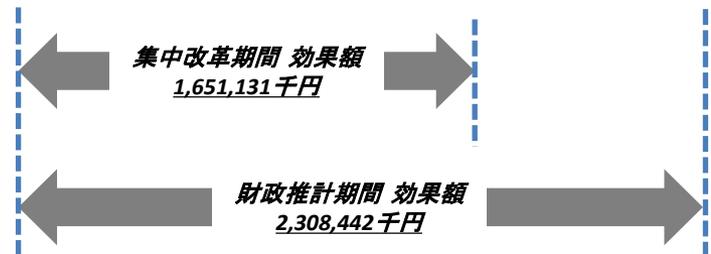
## (1) 直面する収支不足に対応するための取組

項目	取組内容	財政推計期間における取組効果額						
		集中改革期間における取組効果額					(単位:千円)	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
<b>1 給与、人員体制等の見直し</b>		<b>579</b>	<b>37,486</b>	<b>37,486</b>	<b>46,710</b>	<b>33,645</b>	<b>36,719</b>	<b>192,625</b>
一般職の給与	2018年4月から実施している一般職の給与削減の取組に追加して、2019年4月から部長級及び課長級の管理職手当の更なる削減を実施する。(特別会計計上分等を含む。)	0	12,699	12,699	12,699	0	0	38,097
特別職の給与	2018年4月から実施している特別職の給料月額及び期末手当削減の取組に追加して、2019年4月から、給料月額について更なる削減を実施する。(市長:30%削減→35%削減、副市長・教育長:20%削減→25%削減)	0	2,064	2,064	2,064	0	0	6,192
職員福利厚生事業	他団体の取組状況を踏まえ、職員(教職員を含む)福利厚生事業への公費支援を廃止する。	0	10,862	10,862	10,862	10,862	10,862	54,310
職員旅費	他団体との水準比較等を踏まえ、旅費のうち、日当及び宿泊料等の水準及び運用方法を見直す。	579	2,315	2,315	2,315	2,315	2,315	12,154
学校校務員の体制	大阪府内市町村の約6割が民間委託を導入しており、国においても民間委託を前提とする財源措置がなされていることから、正規職員配置による直営方式を改め、段階的に非正規化又は民間委託化を進める。	0	9,546	9,546	18,770	20,468	23,542	81,872
<b>2 施設の管理運営コストの削減</b>		<b>3,434</b>	<b>47,597</b>	<b>47,971</b>	<b>46,798</b>	<b>48,185</b>	<b>48,782</b>	<b>242,767</b>
施設の管理運営コスト	①機械警備を導入するとともに、その他の施設管理方法についても見直し、コスト削減を図る。【対象施設:文化会館、保健センター、産業高校】 ②施設管理費の適正化により、コスト削減を図る。【対象施設:メディカルセンター】 ③指定管理施設の運用の見直しにより、コスト削減を図る。 【対象施設:公園・スポーツ施設】 ④電力調達における競争入札導入施設の拡大などに取り組み、電力使用料金の削減を図る。 ⑤コスト削減の観点から、市有施設の照明のLED化などに取り組み、省エネ化を推進する。【対象施設:学校施設、交通安全灯等】	3,434	47,597	47,971	46,798	48,185	48,782	242,767
<b>3 企業会計への繰出金、一部事務組合への負担金の見直し</b>		<b>0</b>	<b>394,246</b>	<b>96,812</b>	<b>96,812</b>	<b>159,832</b>	<b>159,832</b>	<b>907,534</b>
下水道事業会計への繰出金	会計間の負担のあり方を見直し、下水道事業の累積資金不足解消については、上水道事業会計からの貸付金により対応する。	0	394,246	0	0	0	0	394,246
岸貝清掃施設組合への分賦金	岸貝清掃施設組合のごみ処分手数料については、受益と負担の原則に基づいて、段階的に見直しを要請。また、ごみ排出者が許可業者に委託して処分場へ搬入する際の減免制度は、他団体での運用事例を参考に、段階的な見直しを要請。	0	0	96,812	96,812	159,832	159,832	513,288

項目	取組内容	財政推計期間における取組効果額						
		集中改革期間における取組効果額				(単位:千円)		
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
<b>4 歳入確保の取組強化</b>		<b>222,014</b>	<b>117,891</b>	<b>117,719</b>	<b>117,519</b>	<b>10,746</b>	<b>4,132</b>	<b>590,021</b>
ふるさと寄附	本市の地域資源の積極的なPRや民間活用の推進等により、ふるさと寄附の増額確保に向けて取り組む。	122,014	-	-	-	-	-	122,014
広告収入	新たな広告媒体の開拓や協力事業者の確保に取組み、広告収入の確保を図る。	0	3,052	3,080	3,080	3,080	3,080	15,372
自動販売機設置への競争入札導入	施設利用者の利便性向上と市有財産の有効活用による財源確保を目的として、市有施設への自販機設置促進と設置事業者選定における競争入札導入に取り組む。	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
行政改革推進債等の活用	市政運営の安定を維持するため、直面する収支不足に確実に対応するための資金手当として、行財政改革の取組効果を活用して、行政改革推進債等を発行する。	100,000	99,839	99,639	99,439	▲ 7,334	▲ 13,948	377,635
<b>5 民間事業主体への公費支援のあり方の見直し</b>		<b>0</b>	<b>25,818</b>	<b>26,698</b>	<b>32,218</b>	<b>32,218</b>	<b>32,218</b>	<b>149,170</b>
老人クラブ運営助成	地区福祉委員会が実施している見守り訪問事業と事業手法や対象者が一部重複しているため、是正を図る。市単独補助について、介護保険制度の財源を活用するなど、財政負担の軽減に向けて段階的に見直す。	0	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168	5,840
社会福祉法人への市単独補助	社会福祉事業は国が設計した報酬体系や公費支援制度により運営することが基本であること、「補助制度において経営主体による差異を設けないこと」とする国の要請に沿った制度運用となっていないことから、市単独施策として実施している社会福祉法人に対する運営補助金及び施設整備補助金を廃止する。	0	20,250	20,250	20,250	20,250	20,250	101,250
看護師等養成所への運営補助	市外の医療機関に就職する卒業生が大半であること、他団体の助成制度と比較しても助成額が高いことを踏まえ、補助制度を再構築する。	0	4,400	5,280	10,800	10,800	10,800	42,080
<b>6 「改革の視点」に基づく施策の見直し(「改革の視点」については、P.15参照)</b>		<b>3,220</b>	<b>41,101</b>	<b>45,501</b>	<b>45,501</b>	<b>45,501</b>	<b>45,501</b>	<b>226,325</b>
テレビ市政だより	インターネットの普及等により広報手段が多様化するなか、所期の目的は一定果たされたと考えられることから、テレビ市政だよりを廃止する。	0	8,907	8,907	8,907	8,907	8,907	44,535

項目	取組内容	財政推計期間における取組効果額						
		集中改革期間における取組効果額				(単位:千円)		
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
都市政策調査研究事業	都市政策研究のうち、専門研究を休止し、研究成果を活かした施策の具体化に重点を移す。	0	3,275	3,275	3,275	3,275	3,275	16,375
平和推進事業	受益者負担の適正化の観点を踏まえ、平和バスツアーの参加者負担を見直す。	0	200	200	200	200	200	1,000
高齢者世帯への緊急通報機設置事業	事業の趣旨・目的を踏まえ、事業費の一部を介護保険事業特別会計に計上する。	0	1,666	1,666	1,666	1,666	1,666	8,330
福祉機器・介護用品展示事業	民間において同様のサービスが提供されていること、都道府県レベルで同様の事業が実施されていることから、市の役割の最適化の観点から、本事業を廃止する。	0	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	11,250
夏期障害児学童保育	児童福祉法の改正により創設された放課後等デイサービス事業を実施する事業所が増加したことにより民間によるサービスの提供体制が整備されてきたことから、夏期障害児学童保育は廃止する。	0	3,628	3,628	3,628	3,628	3,628	18,140
勤労者互助会支援事業	国庫補助制度の廃止後、市単独施策として市費負担を増額して支援してきたが、他団体における本事業に係る公費負担の状況等を踏まえ、市費負担を国庫補助制度廃止前の水準にまで戻す。	0	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
産業フェアへの公費支援	市内商工業者の製造、販売する商品、製品、技術を広く紹介し、販路・取引の拡大に繋げるといふ事業目的との関連において、効果が明確に現れていないことから、産業フェアへの公費支援を廃止する。	0	0	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
観光振興施策	①菊花大会については、参加者が特定団体の加入者に限定されている側面があるため、公費支援を廃止する。 ②カーネーション関連事業は、観光振興や集客に一定の効果をあげてきたものの、近年その効果が限定的になっていることから、一定の役割は果たしたものと判断し、廃止する。 ③観光案内所の機能の充実と利用者の増加を図るため、土産物の販売等のサービス向上に取り組む。 ④だんじり祭に係る各地区への補助金について、地区ごとの不均衡の是正を図る。見直しにより生み出した財源を活用して、だんじり祭の後方支援を拡充する。	0	4,900	5,300	5,300	5,300	5,300	26,100

項目	取組内容	財政推計期間における取組効果額						
		集中改革期間における取組効果額				(単位:千円)		
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
自転車対策事業	放置自転車の啓発業務の効率化に取り組み、啓発経費を削減する。また、放置自転車の抑止と原因者負担の観点から、撤去自転車等の返還手数料を引き上げる。	3,220	5,479	5,479	5,479	5,479	5,479	30,615
木造住宅除却補助金	空き家対策の重要性に鑑み、木造住宅除却補助を、国の「空き家再生等推進事業」に基づく空き家対策事業として再構築する。	0	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	13,000
高齢者大学の社会見学	高齢者大学の社会見学の参加者の交通費について、受益と負担の適正化の観点から見直す。	0	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196	10,980
市民体育大会	受益者負担の観点を踏まえ、市民体育大会の公費負担を適正な水準に見直す。	0	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
<b>直面する収支不足に対応するための取組 財政効果額 計</b>		<b>229,247</b>	<b>664,139</b>	<b>372,187</b>	<b>385,558</b>	<b>330,127</b>	<b>327,184</b>	<b>2,308,442</b>



## (2) 持続可能な市政運営を実現するための取組

項目	方向性	スケジュール
<b>1 幼児教育と保育のあり方の見直し</b>		
<b>幼児教育と保育のあり方</b>	<p>(方向性)            ①0歳から5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について一体的に検討を進める。            ②市内就学前施設の配置バランスを考慮した教育・保育施設の再配置を推進する。            ③市立幼稚園及び市立保育所の認定こども園化及び民営化を進める。</p> <p>(考え方)            幼児教育・保育に係る需要の動向や、幼稚園と保育所で提供されるサービスの同質化が進められている状況を踏まえ、本市の0歳から5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について一体的に検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年1月、庁内に関係3部で構成する専門委員会を設置</li> <li>・2019年度に市立幼稚園・保育所の再編等について諮問する附属機関を設置</li> <li>・2019年度市立幼稚園・保育所の再編計画案を策定</li> </ul>
<b>2 小中学校の規模の適正化と適正配置の推進</b>		
<b>小中学校の規模の適正化と適正配置</b>	<p>(方向性)            学校規模の適正化と適正配置を推進する。</p> <p>(考え方)            ピーク時と比較して児童生徒数が半減し、学級数の減少が進行する小中学校について、教育環境に与える影響等を踏まえ、規模の適正化と適正配置を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年10月、「岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会」(以下、「審議会」)を設置</li> <li>・2019年度末までに審議会からの答申を踏まえ、小中学校の規模適正化及び適正配置の実施方針を策定</li> </ul>
<b>3 公共施設マネジメントの取組の強化</b>		
<b>文化会館 浪切ホール 自泉会館</b>	<p>(方向性)            文化施設・ホールのあり方全般について再検証し、施設のあり方を決定する。</p> <p>(考え方)            文化施設・ホール全体で見ると、市の財政規模に比して大きな施設規模を有している状況にあり、文化施設全体のあり方について再検証が必要である。</p> <p>①文化会館については、施設の管理運営コストの削減と指定管理者制度の導入に向けて検討を進める。            ②浪切ホールについては、売却や指定管理のあり方の見直しも含め、更なる民間活力の活用による活性化とコスト削減に向けて、検討を進める。            ③自泉会館については、周辺の観光資源との連携促進と民間活用による活性化に向けて検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度半ばまでに、浪切ホールの民間活用についてサウンディング調査を実施する。</li> <li>・2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>

項目	方向性	スケジュール
<p>高齢者ふれあいセンター朝陽</p>	<p>(方向性) 他の公共施設との機能集約を含め、施設のあり方について検討を進める。</p> <p>(考え方) 他の公共施設との機能集約を含め、今後のあり方の検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>
<p>チビッコホーム</p>	<p>(方向性) 学校施設の利活用を基本として、待機児童の早期解消を図る。</p> <p>(考え方) 余裕教室等の活用による夏期臨時ホームの増設など、学校施設の利活用を基本として、待機児童の早期解消を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2019年度から夏期臨時ホームを5箇所開設</li> </ul>
<p>産業会館</p>	<p>(方向性) 廃止も含め、施設の今後のあり方について抜本的な見直しを進める。</p> <p>(考え方) 社会情勢の変化等に伴い施設利用の需要が低下し、稼働率が低い状況が継続している。利活用促進の方策が見当たらない場合は、廃止も含む抜本的な見直しを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>
<p>牛滝温泉やすらぎ荘</p>	<p>(方向性) 観光レクリエーション拠点としての環境整備と賑わいの創出を図るため、民間運営に向けた取組を進める。</p> <p>(考え方) 施設利用者の減少が継続していること、施設の老朽化が著しく進行し、今後多額の資本投下が必要となることを踏まえ、公の施設としては廃止し、本市の観光レクリエーション拠点としての環境整備と賑わいの創出を図るため、民間運営に向けた取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2018年度 民間運営事業者募集・決定</li> <li>•2019年度 民間運営開始</li> </ul>

項目	方向性	スケジュール
市営住宅	<p>(方向性) 市営住宅の計画戸数の縮小を検討する。</p> <p>(考え方) 今後の人口減少の傾向や民間住宅の供給状況を踏まえ、「岸和田市営住宅ストック総合活用計画」(以下、「計画」という。)における計画戸数の需要予測を見直し、計画戸数の縮小を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2018年度末までに、計画戸数を縮小する方針に基づき、計画の中間見直しを行う。</li> </ul>
学校施設の複合化	<p>(方向性) 学校教育施設の複合化を推進し、施設の有効活用を図る。</p> <p>(考え方) 学校教育施設の複合化を推進し、児童生徒の教育環境の向上と地域住民との交流促進を図るとともに、施設の有効活用を進める。(生涯学習や地域コミュニティの拠点等としての活用を検討する。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2019年度～ 実施 (夏期臨時チビッコホーム増設)</li> </ul>
産業高校	<p>(方向性) 今後の産業高校のあり方について、検討を進める。</p> <p>(考え方) 社会情勢の変化を踏まえ、産業高校の意義・役割について再検証した上で、今後のあり方について検討を進める。老朽化が著しく進行している第2体育館については、近い将来に耐用年数が経過することを踏まえ、早急に今後の取扱方針を決定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2018年度から第2体育館について検討に着手</li> <li>•2019年度に第2体育館の取扱方針決定</li> <li>•2019年度に「産業高校のあり方」について検討するため、産業教育審議会に諮問</li> <li>•「産業高校のあり方」については集中改革期間中に方針決定</li> </ul>
公民館	<p>(方向性) 機能集約を含め、今後の施設のあり方について検討を進める。</p> <p>(考え方) 老朽化が著しく進行している公民館について、館が果たしている機能を整理した上で、機能集約を含め、今後のあり方について検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>

項目	方向性	スケジュール
市民プール	<p>(方向性) 利用者が大幅に減少し、施設の老朽化が著しく進行している市民プールの集約再編を進める。</p> <p>(考え方) 社会情勢の変化に伴い一般利用者が大幅に減少し、施設の老朽化が著しく進行している市民プールについて、学校プールとしての機能を含め、機能の整理をした上で、集約再編を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>
屋内体育施設 (市民体育館等)	<p>(方向性) 市民体育館等の屋内体育施設について、集約による建替えを含め、今後のあり方の検討を進める。</p> <p>(考え方) 老朽化が著しく進行し、耐震性がない屋内体育施設について、集約による建替えを含め、今後のあり方の検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>
青少年広場・運動広場	<p>(方向性) 青少年広場及び運動広場について、有料化や廃止を含め、今後のあり方の検討を進める。</p> <p>(考え方) 施設の利用状況、費用対効果、受益者負担の適正化等の観点から、青少年広場及び運動広場のあり方について再検証し、有料化や廃止を含め、今後のあり方の検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>
自然資料館	<p>(方向性) 施設のあり方について検討を進める。</p> <p>(考え方) 本市の教育や自然環境保全への効果を再検証した上で、運営面における見直しを含め、今後のあり方の見直しを検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</li> </ul>

項目	方向性	スケジュール
図書館	<p>(方向性) 管理運営への新たな民間活力の導入を含め、今後の施設のあり方について検討を進める。</p> <p>(考え方) 分館窓口業務の委託化に関する検証結果を踏まえ、管理運営への新たな民間活力の導入を含め、今後の施設のあり方について検討を進める。</p>	<p>・2020年度までに実施方針を決定し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に反映させる。</p>

#### 4 民間活力の活用推進と組織・人員体制の見直し

窓口業務のワンストップ化と民間委託化	<p>(方向性) 新庁舎建設の検討に併せて、市役所窓口業務のワンストップ化と民間委託化について検討する。</p> <p>(考え方) 質の高い行政サービスを効率的に提供するため、新庁舎建設後の市役所窓口業務のワンストップ化と民間委託化について検討を進める。</p>	<p>・新庁舎建設の検討と合わせて検討を進め、2019年度を目途に方針を決定する。</p>
斎場の管理運営	<p>(方向性) 斎場の管理運営への民間活力導入と、火葬手数料の適正化を進める。</p> <p>(考え方) 新斎場の開設に合わせて管理運営に民間活力を導入するとともに、火葬手数料の料金設定の適正化を図る。</p>	<p>・斎場の建替えの検討と合わせて検討を進める。</p>
ごみ収集	<p>(方向性) ①8%の直営によるごみ収集体制の必要性及び効率化について検証を進め、コスト削減に向けた見直しに取り組む。 ②家庭系ごみ収集業務委託のあり方について検証を進め、課題を整理した上で、コスト削減に向けた見直しに取り組む。一定周期に、委託料が適正な水準にあるか検証し、適正に改定する仕組みを導入する。</p> <p>(考え方) 本市は、他団体と比較して、ごみの収集処理に多額の経費を要している。コスト削減に向けて、徹底的な検証と見直しが必要である。 8%の直営によるごみ収集体制の必要性及び効率化並びに家庭系ごみ収集業務委託料の水準、算定方法等について検証を進め、課題を整理した上で、コスト削減を含む適正化に取り組む。</p>	<p>・2018年度～ 検証 ・2019年度 方針決定</p>

項目	方向性	スケジュール
<p><b>障害者相談支援事業委託</b></p>	<p>(方向性) 障害者相談支援事業の委託料の縮減に取り組むとともに、基幹相談支援センターの民間委託化を検討する。</p> <p>(考え方) 障害者相談支援事業の委託料の水準について、受託事業者間で不均衡が生じていること、他団体と比較して高額であることから適正化を進める。また、公民の役割分担の適正化の観点から、基幹相談支援センターの民間委託化を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度～ 検討</li> <li>・2019年度 障害者相談体制の再構築と委託料の水準見直しについて方針を決定する。</li> </ul>
<p><b>公立保育所の人員体制</b></p>	<p>(方向性) 公立保育所の人員体制の見直しを進める。</p> <p>(考え方) 国基準を超える配置基準により高コストとなっている公立保育所の運用方法を見直し、保育士及び調理員等の配置基準を国基準を基本として改めるとともに、非正規職員の有効活用を図り、実態に即して必要な加配を行うほか、人員体制の見直しを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度～ 検討</li> <li>・2020年度 実施</li> </ul>
<p><b>城周辺の文化・観光施設等</b></p>	<p>(方向性) 新たな民間活用手法の導入により、城周辺の文化・観光資源の一体的な活用による観光振興に取り組む。</p> <p>(考え方) 民間活力を効果的に活用し、岸和田城、千亀利公園(二の丸広場)、岸和田だんじり会館等の城周辺の文化・観光資源の一体的な活用による、賑わいの創出に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に、インバウンド等の誘客を図るため、民間活用による新たな取組を実施する。</li> </ul>
<p><b>学校校務員の人員体制【再掲】</b></p>	<p>(方向性) 学校校務員の人員体制を見直し、非正規化又は民間委託化を進める。</p> <p>(考え方) 学校校務員事務については、大阪府内市町村の約6割が民間委託を導入しており、国においても民間委託を前提とする財源措置がなされていることから、正規職員配置による直営方式を改め、段階的に非正規化又は民間委託化を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度～ 検討・調整</li> <li>・2019年度～ 段階的实施</li> </ul>

項目	方向性	スケジュール
<b>5 負担の公平性の確保</b>		
<b>受益者負担の適正化</b>	<p>(方向性) 2016年5月に策定した「岸和田市受益者負担基本方針」(以下、「基本方針」)に基づき、統一した方針及び基準のもと、公の施設の使用料等の適正化を進める。 基本方針に基づき、原則として下記のとおり見直しを進める。 ①直営無料施設は、2020年度から有料化 【対象施設:公民館、女性センター、保健センター、学校施設開放事業】 ②直営有料施設は、2020年度から適正な使用料水準に改定 【対象施設:文化会館、自然資料館】 ③指定管理施設については、2020年度以降各施設の指定管理の更新時期に合わせて順次改定</p> <p>(考え方) 基本方針に基づき、統一した方針及び基準のもと、公の施設の使用料等の水準と減免制度の運用について適正化を進める。</p>	<p>・左記の(方向性)に示したスケジュールに基づき取組を進める。</p>
<b>債権徴収体制の強化</b>	<p>(方向性) 債権徴収部門の連携促進により債権管理の適正化を進め、負担の公平性の確保を図る。</p> <p>(考え方) 債権徴収部門の連携促進により、情報やノウハウの共有を図り、債権管理の適正化を進める。また、債権管理の一元化について検討を進め、方針を決定する。</p>	<p>・2018年度～ 検討 ・2019年度 方針決定</p>
<b>6 広域行政の推進</b>		
<b>斎場整備・管理</b>	<p>(方向性) 広域化にかかる課題等に関して多角的に検討する。</p> <p>(考え方) 施設整備費と長期的な管理運用コストの抑制、災害時における対応等の斎場の広域化に関わる課題等について多角的に検証を進める。</p>	<p>・2018年度～ 検討</p>
<b>し尿処理</b>	<p>(方向性) 広域化にかかる課題等に関して多角的に検討する。</p> <p>(考え方) 広域処理に移行する場合の費用負担、搬入ルート、跡地の利活用等の広域化に関わる課題等について多角的に検討した上で、調整を進め、早期に方向性を決定する。</p>	<p>・2018年度～ 検討</p>

項目	方向性	スケジュール
ごみ処理	<p>(方向性) 広域化にかかる課題等に関して多角的に検討する。</p> <p>(考え方) 今後施設の維持管理に多大なコストを要することを見据えて、施設の有効活用や長期的な管理運用コスト削減の観点を踏まえ、多角的に検討を進める。</p>	<p>・2018年度～ 検討</p>
消防	<p>(方向性) 広域化にかかる課題等に関して多角的に検討する。</p> <p>(考え方) 広域化に関わる課題等について多角的に検討し、メリット、デメリットについて慎重に検証を進め、方針を決定する。</p>	<p>・2018年度～ 検討</p>
上水道	<p>(方向性) 広域化にかかる課題等に関して多角的に検討する。</p> <p>(考え方) 広域化に関わる課題等について多角的に検討する。今後の施設整備については、広域化も踏まえて、適切に判断する。</p>	<p>・2018年度～ 検討</p>

## 7 (仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例の制定

<p>(仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例</p>	<p>(方向性) 持続可能な市政運営の実現に向けて、健全な財政運営に関する条例の制定に取り組む。</p> <p>(考え方) 将来にわたり財政規律を維持し、健全で持続可能な行財政運営を確保することを基本原則とする、『(仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例』の制定に向けて取り組む。</p>	<p>・2018年度～ 検討</p> <p>・2019年度末までに条例制定案を議会に提案</p>
------------------------------	---	--

項目	方向性	スケジュール
<b>8「改革の視点」に基づく施策の見直し(「改革の視点」については、P.15参照)</b>		
<b>補助金・負担金等の適正化</b>	<p>(方向性) 団体への補助金・負担金等について、統一的な適正化の方針を定め、効果的で効率的な公費支援となるように見直しを進める。</p> <p>(考え方) 2018年度に設置した「補助金、負担金等適正化委員会」からの提言を踏まえ、統一的な適正化の方針を定め、団体への補助金・負担金等について、効果的で効率的な公費支援となるように見直しを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度～ 検討</li> <li>・2019年度 方針決定</li> <li>・2020年度 実施</li> </ul>
<b>情報システムのクラウド化</b>	<p>(方向性) 次期基幹系情報システムの更新に合わせて、情報システムのクラウド化の検討を進める。</p> <p>(考え方) 新庁舎建設も見据え、次期基幹系情報システムの更新に合わせて、情報システムのクラウド化の検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度～ 検討</li> </ul>
<b>長期債借入</b>	<p>(方向性) 発行規模が大きい銀行引受債の借入について、借入先選定において入札を実施する。</p> <p>(考え方) 大規模な投資事業等に伴う発行規模が大きい銀行引受債について、借入先選定において入札を実施し、利子負担の軽減を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度～ 検討</li> <li>・2019年度～ 実施</li> </ul>
<b>市民活動サポートセンター</b>	<p>(方向性) 市民活動サポートセンターのあり方について見直しを進める。</p> <p>(考え方) 相談等の利用実績が低い水準に留まっており、役割の整理と機能強化に向けた見直しが必要である。課題解決の具体的な方策が見出されない場合は、事業の休廃止を含めて検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度 方針決定</li> <li>・2020年度 改善して実施又は休廃止</li> </ul>

項目	方向性	スケジュール
<p><b>ごみ減量化事業</b></p>	<p>(方向性) 資源ごみの収集コストの適正化及び古紙類の行政回収の導入可能性について検討を進める。</p> <p>(考え方) 資源ごみの収集コストの適正化について、他団体との比較等により検証を進め、見直しを検討する。また、行政回収の導入可能性について検討する。</p>	<p>・2018年度～ 検討 ・2019年度 方針決定</p>
<p><b>ごみ処理</b></p>	<p>(方向性) 家庭から出たプラスチック製容器包装ごみの中間処理に要する経費の削減に向けて検討を進める。</p> <p>(考え方) 中間処理業務の委託料単価の適正化や、製品プラスチック等の混入抑制により、中間処理に要する経費の削減に向けて検討を進める。</p>	<p>・2018年度～ 検討 ・2019年度 方針決定</p>
<p><b>地域福祉活動事業補助金 社会福祉協議会支援事業</b></p>	<p>(方向性) 市から社会福祉協議会に支出している公費支援が、より効果的かつ効率的となるように、見直しに取り組む。</p> <p>(考え方) 市と社会福祉協議会の役割範囲や市から社会福祉協議会に対する公費支援のあり方について検証を進め、より効果的かつ効率的な支援となるように見直しを進める。</p>	<p>・2018年度～ 検討 ・2020年度 実施</p>
<p><b>福祉総合センター指定管理事業</b></p>	<p>(方向性) 指定管理者選定への公募制の導入と合わせて指定管理業務の範囲を整理するとともに、指定管理料の縮減に向けて取り組む。</p> <p>(考え方) 次期指定管理者の公募選定に向けて、指定管理業務の範囲の整理と指定管理料の縮減に向けて取り組む。</p>	<p>・2018年度～ 検討 ・2020年度 実施</p>

項目	方向性	スケジュール
<p><b>家族介護支援事業</b></p>	<p>(方向性) 第8期介護保険事業計画の始期である2021年度以降、介護保険制度における市町村特別給付等として実施する又は廃止する方向で検討を進める。</p> <p>(考え方) これまで介護保険制度における任意事業として実施してきたが、国が、本事業について、「本来、市町村特別給付等として実施すべきもの」であり、「2020年度までの間は、廃止、縮減を検討する場合のみ任意事業としての実施を例外的に認める」とする方針を示していることから、国の方針に対応した見直しの検討を進める。</p>	<p>・2021年度 見直して実施又は廃止</p>
<p><b>民間教育・保育施設(事業者)への地方単独補助金</b></p>	<p>(方向性) 民間教育・保育施設(事業者)に対する地方単独補助金のあり方についてゼロベースで見直し、再構築する。</p> <p>(考え方) 以下の内容で再構築を図る。 ①補助金交付の目的及び効果が具体的かつ明確な制度に改める。 ②利用者ニーズに即したサービスの提供と、教育・保育サービスの質の向上が図られる制度とする。 ③原則として、国の財政支援等の対象とされている経費(公定価格算入経費等)については、補助対象としない。 ④利用者間、事業者間での公平性の確保を担保する。</p>	<p>・2018年度～ 検討 ・2020年度 実施</p>
<p><b>小中学校就学奨励事業</b></p>	<p>(方向性) 所得基準設定時における調整項目の廃止に向けて検討する。</p> <p>(考え方) 所得基準設定時における生活保護基準算定時の調整項目を廃止して、国の示す生活保護基準に基づき算定する方向で検討する。</p>	<p>・2020年度 実施</p>
<p><b>上水道事業会計繰出事業</b></p>	<p>(方向性) 一般会計からの受託事業に係る事務費の水準を見直す。</p> <p>(考え方) 他市における事務費の算定方法等と比較検証をした上で、上水道事業の受託事業に係る事務費の水準を見直す。</p>	<p>・2018年度～ 検討 ・2020年度 実施</p>

# (3)2018年1月時点の行財政再建プラン(案)に基づく取組

## 経費削減や施策の見直し

### 1、給与の見直し（2018年度～2021年度）【効果額：約5.4億円】

- ・ 特別職の給料及び期末手当の削減（市長30%削減、副市長・教育長20%削減）
- ・ 一般職の給料月額削減（職階に応じて1%～4%の削減）
- ・ 一般職の期末勤勉手当の削減（部課長級）

### 2、特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金の見直し【効果額：約3.5億円】

- ・ 国民健康保険事業特別会計への繰出金の見直し（市独自減免廃止）
- ・ 下水道事業会計への繰出金の年度間調整
- ・ 一部事務組合の財政計画見直し

### 3、事務事業総点検に基づく見直し【効果額：約17.1億円】

#### 《主な取組》

- ・ 職員福利厚生事業の見直し
- ・ 敬老金の廃止
- ・ 公衆便所の一部廃止
- ・ 事務的経費の5%削減
- ・ 重度障害者等加算費、就労移行支援等施設指導員加配補助金等の廃止
- ・ 庁舎建設基金積立の年度間調整
- ・ 子ども・子育て支援事業計画見直し
- ・ 創業支援事業補助金の廃止
- ・ 公共公益施設整備基金積立の調整

## 収入確保策

4、市有財産の売却  
【効果額：約36.1億円】

5、収益事業収入  
の増額確保  
【効果額：約1.0億円】

財政効果額 合計  
約63.1億円

※ 2018年1月時点の行財政再建プラン(案)に基づく具体的な取組の内容及び効果額については、41頁以下で説明しています。

※※ 財政効果額は、2018年度～2023年度までの間に見込まれる財政効果の合計額を記載しています。

# (4) 行財政再建プラン【2019年3月版】の取組効果額(まとめ)

## 行財政再建プラン【2019年3月版】に基づく追加の取組の効果額

まずは行政機構内部の見直しや収入確保策を中心に改革を進め、収支不足の確実な解消に向けて取り組みます。

取組内容	財政推計期間における取組効果額						(単位：千円) 推計期間効果額計	
	集中改革期間における取組効果額							
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
内部改革 約8.3億円	給与・人員体制等の見直し	579	37,486	37,486	46,710	33,645	36,719	192,625
	施設の管理運営コストの削減	3,434	47,597	47,971	46,798	48,185	48,782	242,767
	企業会計繰出金の見直し	0	394,246	0	0	0	0	394,246
	一部事務組合負担金の見直し	0	0	96,812	96,812	159,832	159,832	513,288
収入確保 約5.9億円	歳入確保の取組強化	222,014	117,891	117,719	117,519	10,746	4,132	590,021
施策の見直し 約3.8億円	民間事業主体への公費支援の見直し	0	25,818	26,698	32,218	32,218	32,218	149,170
	「改革の視点」に基づく施策の見直し	3,220	41,101	45,501	45,501	45,501	45,501	226,325
	<b>取組効果額 計</b>	<b>229,247</b>	<b>664,139</b>	<b>372,187</b>	<b>385,558</b>	<b>330,127</b>	<b>327,184</b>	<b>2,308,442</b>

集中改革期間 効果額 1,651,131千円

## 2018年1月時点の行財政再建プラン(案)に基づく取組の効果額

取組内容	財政推計期間における取組効果額						(単位：千円) 推計期間効果額計
	集中改革期間における取組効果額						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
給与の見直し	135,000	135,000	135,000	135,000	0	0	540,000
特別会計繰出金・一組負担金の見直し	535,883	▲ 142,301	▲ 26,659	▲ 15,736	0	0	351,187
事務事業総点検	458,149	▲ 251,537	946,430	186,540	186,375	186,265	1,712,222
市有財産の売却	59,686	3,036,150	▲ 61,454	696,482	▲ 61,454	▲ 61,454	3,607,956
収益事業収入の増額確保	100,000	0	0	0	0	0	100,000
<b>取組効果額 計</b>	<b>1,288,718</b>	<b>2,777,312</b>	<b>993,317</b>	<b>1,002,286</b>	<b>124,921</b>	<b>124,811</b>	<b>6,311,365</b>

集中改革期間 効果額 6,061,633千円

# 7 今後の収支見通し(行財政再建プラン取組効果額反映後)

## ●今後の収支見通し(行財政改革に取り組みなかった場合)

(単位: 億円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
単年度収支の見通し	▲5.8	▲22.0	▲18.3	▲22.5	▲8.2	▲8.6	▲5.5
累積収支額(財政調整基金残高等)	26.8	4.7	▲13.6	▲36.1	▲44.2	▲52.9	▲58.3

集中改革期間の最終年度までに**76.8億円**の収支不足が発生

財政推計期間の6年間に**85.1億円**の収支不足が発生

## ●行財政改革の取組効果額

(単位: 億円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
行財政再建プラン取組効果額	—	15.2	34.4	13.7	13.9	4.6	4.5	86.2
※ 2018年1月時点のプラン(案)に基づく取組の効果額	—	12.9	27.8	9.9	10.0	1.2	1.2	63.1
※ プラン[2019年3月版]に基づく追加の取組の効果額	—	2.3	6.6	3.7	3.9	3.3	3.3	23.1

集中改革期間の行革取組効果額は**77.1億円**

財政推計期間の行革取組効果額は**86.2億円**

## ●今後の収支見通し(行財政再建プラン取組効果額反映後)

(単位: 億円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
単年度収支の見通し	▲5.8	▲6.9	16.1	▲8.8	5.7	▲4.1	▲1.0
累積収支額(財政調整基金残高等)	26.8	19.9	36.0	27.2	32.9	28.8	27.9

行革の取組効果により赤字は解消され**0.3億円**収支は改善

行革の取組効果により赤字は解消され**1.1億円**収支は改善

追加の取組効果額 合計

行革により約86.2億円の財政効果を生み出し、累積赤字(約58.3億円)を解消し、現状を上回る水準の資金を確保

現状を上回る財政調整基金残高等を確保

※表中の数字は四捨五入を行っているため、合計金額が合致しないものがあります。

## 厳しい状況から目を背けることなく、改革に取り組みます

### 収支不足への対応 には一定の目途

行財政改革に取り組まなかった場合、2023年度には58.3億円もの実質赤字の発生が予測されますが、行財政再建プランによる取組を実施することで、2023年度までの間に約86.2億円の財政効果が現れ、財政調整基金残高等は2017年度時点（26.8億円）を上回る金額（27.9億円）を確保できる見通しです。

### 市民生活の安定を守るため、 行革は避けられない

今回の行財政再建プラン【2019年3月版】に基づく追加の取組による効果額（2018年度～2023年度）は23.1億円です。仮にこの取組を実施しなかった場合、2023年度時点における財政調整基金残高等は約4.8億円となる見込みです。基金が5億円に満たない状況では、通常の予算編成はできません。災害等の突発的な事態にも適切に対応できず、市民生活に重大な影響が及ぶ可能性があります。

市民生活の安定を守るためには、行財政改革を避けることはできません。

### 財調基金40億円確保には 継続的な行革の取組が必要

昨年の台風被害等の災害への対応（約5.9億円の財政負担増※）や土地売却収入の下方修正（約9.7億円の減収※）などの不測の事態により、財政悪化は一段と進行しています。これらの要因がなければ、行財政再建プランの取組により、2023年度までに目標とする40億円を上回る財政調整基金の残高を確保することができたと予測されます。

行財政再建プランの取組により当面の収支不足への対応は可能となりますが、安定的な財政運営に必要な財政調整基金残高の水準（約40億円）を確保するためには、行財政改革の取組の継続と強化が必要です。

※ 2018年度財政推計と2017年度財政推計の比較に基づく影響額を記載（普通会計、一般財源ベース）

## 8 市政の再構築に向けて

### 体質改善から市政の再構築へ

税収が少なく、社会保障費の負担が重い、構造的に財政基盤が弱い本市にとって、今最優先で取り組むべきことは、行政運営体制を徹底的に効率化し、行財政の体質改善を図ることです。更にそこから、行財政改革により生み出した財源を活用し、まちの活性化と魅力の増進につながる政策を推し進め、持続可能で、力強い市政への転換を進めていきます。

### 集中的な行革の取組の継続

集中改革期間の間、行財政再建プラン【2019年3月版】に基づく取組を具体化し、着実に実行に移すとともに、途切れることなく行財政改革の取組を強化していきます。このため、2021年度までの間、行財政再建プランは、追加の取組を加えながら、毎年更新していきます。

### 持続可能な市政運営に向けた「仕組みづくり」

- ・ 中長期的な視点に立った戦略的な政策運営と市政の持続可能性の確保に向けた行政経営の機能強化を図るため、組織・体制の再構築を図ります。
- ・ 将来にわたり財政規律を維持し、健全で持続可能な行財政運営を確保することを基本原則とする「（仮称）岸和田市健全な財政運営に関する条例」の制定に取り組めます。

## 市政の再構築に向けて

行財政改革の真の目的は、「財源を生み出す」ことそのものにあるわけではありません。改革によって生み出した貴重な財源を活用して、「市民生活の安定を確保するとともに、市民サービスの向上と魅力あるまちづくりを実現する」ことにあります。この改革の先にある未来を見据えて、岸和田市の誇りを取り戻す施策を進めていきます。

岸和田市を、夢と希望で満ち溢れ、ここで学びたい、仕事がしたい、暮らしたいと思えるまち、誰もが誇りをもてるまちにするために、全力で取り組んでいきます。

### 第3期戦略計画 重点目指す成果

- (1) 子どもを生み育てやすい環境が整っている
- (2) 仕事と子育てが両立できている
- (3) 等しく教育を受ける機会が保障されている
- (4) 子どもが個性や能力にあった教育を受けている
- (5) 市内の移動がスムーズにできている
- (6) 市民が観光資源に親しみ、多くの観光客でにぎわっている
- (7) 効率的かつ円滑に業務が実施されている

## 岸和田市議会の取組

この行財政再建プランの改革メニューのほかに、岸和田市議会においても、議員報酬の削減を始めとして、議員定数の削減（次回一般選挙から2名減）、会議録作成方法の見直しなど、積極的に財政健全化に取り組んでいただき、その財政効果は約9,200万円に上る（集中改革期間における累積効果額）と見込まれます。

これらの取組により生み出される貴重な財源を有効に活用させていただきながら、より良い岸和田を創るため、まちづくりに取り組んでいきます。



# 參考資料

# 2018年1月時点の行財政再建プラン(案)に基づく取組の内容及び効果額

(単位:千円)

## ①給与の見直し

※ 2018年3月に、2018年1月時点の行財政再建プラン(案)の取組内容を変更しました。ここでは変更後の人件費抑制の内容及び効果額を記載しています。

削減内容	特別職の給料月額及び期末手当の削減					
内容詳細	給料月額及び期末手当を、市長は30%、副市長及び教育長は20%縮減します。					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0

削減内容	一般職の給料月額の削減					
内容詳細	一般職の給料月額を職階に応じて縮減します。(1~4%)					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	95,000	95,000	95,000	95,000	0	0

削減内容	一般職の期末勤勉手当の削減(部長級、課長級のみ対象)					
内容詳細	期末勤勉手当を、部長級は7%、課長級は5%縮減します。					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0

(単位:千円)

削減内容	給与削減に伴う特別会計への繰出金等の縮減					
内容詳細	人件費削減に伴う特別会計への繰出金等の縮減					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0

## ②特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金の見直し

内容	国民健康保険事業特別会計への繰出金の見直し(市独自減免廃止分)					
調整年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	74,935	0	0	0	0	0

内容	下水道事業会計への繰出金の年度間調整					
調整年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	300,000	▲300,000	0	0	0	0

内容	岸和田市貝塚市清掃施設組合の財政計画見直し					
調整年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	160,948	157,699	▲26,659	▲15,736	0	0

### ③事務事業総点検

(単位:千円)

取組の方向性	有功者表彰の見直し					
事務事業名	表彰事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	300	520	520	630	465	355

取組の方向性	シティセールスの規模縮小					
事務事業名	シティセールスプラン推進事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	2,045	2,198	0	0	0	0

取組の方向性	相談業務の体制見直し					
事務事業名	広聴事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	432	432	432	432	432	432

取組の方向性	職員福利厚生 of 規模縮小					
事務事業名	福利厚生事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071

(単位:千円)

取組の方向性	庁内植木の借り上げ廃止					
事務事業名	庁内総務事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	285	285	285	285	285	285

取組の方向性	岸和田市庁舎建設基金積立の年度間調整					
事務事業名	岸和田市庁舎建設基金積立事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	200,000	▲600,000	400,000	0	0	0

取組の方向性	敬老金の廃止					
事務事業名	長寿慶賀事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

取組の方向性	重度障害者等加算費・就労移行支援等施設指導員加配補助金、岸和田市身体障害者福祉会総会助成金の廃止					
事務事業名	障害者福祉施設運営助成事業、地域生活支援事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	21,849	21,849	21,849	21,849	21,849	21,849

(単位:千円)

取組の方向性	健康ポイントの交換景品の市費負担見直し					
事務事業名	ウエルエージング推進活動事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	712	712	712	712	712	712

取組の方向性	待機児童対策の現体制を継続(子ども・子育て支援事業計画の見直し)					
事務事業名	待機児童対策関連事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	71,000	85,000	100,000	100,000	100,000	100,000

取組の方向性	創業支援施策の見直し					
事務事業名	創業支援事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

取組の方向性	岸和田おみやげ委員会事業負担金、親子そろってそろばんまつり負担金の廃止					
事務事業名	商工業振興事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	300	300	300	300	300	300

(単位:千円)

取組の方向性	産業振興関連特定目的基金の再編					
事務事業名	岸和田市産業振興基金積立事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	110,142	0	0	0	0	0

取組の方向性	労働相談の見直し(他の相談機関の活用)					
事務事業名	労働相談事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	386	386	386	386	386	386

取組の方向性	公衆便所の一部廃止					
事務事業名	公衆便所管理事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	▲4,330	706	706	706	706	706

取組の方向性	「きしわだの四季の写真コンクール」再編など見直し					
事務事業名	観光振興事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	200	200	200	200	200	200

(単位:千円)

取組の方向性	公共公益基金(市営住宅関連)積立の見直し					
事務事業名	公共公益施設整備基金積立事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	0	174,835	360,000	0	0	0

取組の方向性	自転車等駐輪場の一部閉鎖					
事務事業名	自転車等駐輪場管理事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	▲6,000	662	662	662	662	662

取組の方向性	図書館コーディネーター、外国人指導助手等の現体制を継続					
事務事業名	読書活動事業・外国語教育事業・外国語活動事業					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	19,358	18,908	18,908	18,908	18,908	18,908

取組の方向性	経常的経費の一律(5%)縮小					
事務事業名	各課管理事務事業など					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	18,399	18,399	18,399	18,399	18,399	18,399

(単位:千円)

## ④市有財産の売却

取組の方向性	自転車駐車場用地(上野町東)					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	59,686	▲1,454	▲1,454	▲1,454	▲1,454	▲1,454

取組の方向性	女性センター跡地(加守町四丁目)					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	0	105,000	0	0	0	0

取組の方向性	阪南2区内土地(岸之浦町)					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	0	1,631,000	▲60,000	▲60,000	▲60,000	▲60,000

取組の方向性	丘陵地区都市整備エリア内土地(岸の丘町一丁目)					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	0	1,301,604	0	0	0	0

(単位:千円)

取組の方向性	防災広場(八阪町三丁目)					
取組年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	0	0	0	757,936	0	0

## ⑤収益事業収入の増額確保

内容	自転車競技事業特別会計からの繰り入れの増					
調整年度及び 想定効果額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	100,000	0	0	0	0	0

